



2017年3月期 第2四半期決算説明会

2016年11月11日
九州旅客鉄道株式会社



KYUSHU RAILWAY COMPANY



目次



I	決算ハイライト	3
II	2017年3月期第2四半期 決算実績	5
III	2017年3月期 通期業績予想	15
IV	中期経営計画及び進捗状況	20
V	各事業における取り組み	25
VI	平成28年熊本地震	32

I 決算ハイライト

2017年3月期第2四半期 連結決算ハイライト【対前年】

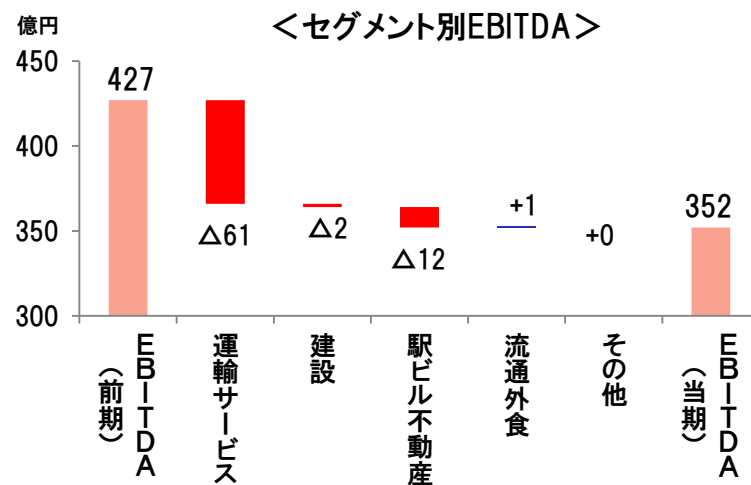
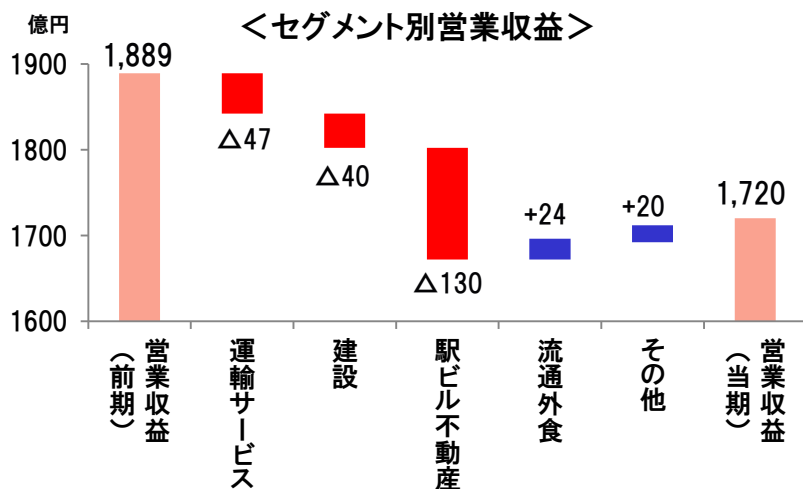


- 営業収益は、熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減やマンション販売収入の減などにより**減収**
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、熊本地震等に係る災害損失引当金の計上などにより**減益**
- EBITDAは、熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減などにより**減少**

(億円)

	前期累計実績	当期累計実績	対前年	
営業収益	1,889	1,720	△ 168	91.1%
営業利益	162	283	120	174.3%
経常利益	246	294	48	119.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	199	△ 13	93.8%
EBITDA	427	352	△ 75	82.5%

(※) 当期EBITDA=営業利益+減価償却費、前期EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益



Ⅱ 2017年3月期 第2四半期決算実績

連結損益計算書



(単位: 億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年		主な増減要因
			増減 B-A	比率(%) B/A	
営業収益	1,889	1,720	△ 168	91.1%	マンション販売収入の減△143 鉄道旅客運輸収入の減△36
営業費用	1,727	1,437	△ 289	83.2%	マンション販売原価の減△115 減価償却費(JR九州)の減△111
営業利益	162	283	120	174.3%	-
営業外損益	83	11	△ 72	13.9%	経営安定基金運用収益の減△83
経常利益	246	294	48	119.8%	-
特別損益	72	△ 52	△ 124	-	経営安定基金資産売却益の減△73 熊本地震による災害経費の増△89
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	199	△ 13	93.8%	-
EBITDA	427	352	△ 75	82.5%	鉄道旅客運輸収入の減△36

(※1)2016年3月期第2四半期以前の数値は監査法人によるレビューを受けておりません。

(※2)当期EBITDA=営業利益+減価償却費、前期EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益
以下、全て同様です。

セグメント情報【サマリー】



(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	1,889	1,720	△ 168	91.1%
運輸サービス	887	839	△ 47	94.6%
建設	288	247	△ 40	86.1%
駅ビル・不動産	376	246	△ 130	65.3%
不動産賃貸	215	228	12	106.0%
不動産販売	160	17	△ 143	10.8%
流通・外食	475	500	24	105.2%
その他	270	290	20	107.5%
EBITDA	427	352	△ 75	82.5%
運輸サービス	225	164	△ 61	72.9%
建設	10	8	△ 2	78.8%
駅ビル・不動産	158	146	△ 12	92.1%
流通・外食	24	25	1	104.8%
その他	13	14	0	103.3%

(※)各セグメントの数値はセグメント間取引消去前です。
以下、全て同様です。

セグメント情報①



◆運輸サービスセグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	887	839	△ 47	94.6%
営業利益	13	152	139	-
EBITDA	225	164	△ 61	72.9%

◆建設セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	288	247	△ 40	86.1%
営業利益	6	4	△ 2	62.7%
EBITDA	10	8	△ 2	78.8%

セグメント情報②



◆ 駅ビル・不動産セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	376	246	△ 130	65.3%
不動産賃貸	215	228	12	106.0%
不動産販売	160	17	△ 143	10.8%
営業利益	119	103	△ 15	87.3%
EBITDA	158	146	△ 12	92.1%

セグメント情報③



◆流通・外食セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減	比率(%)
			B-A	B/A
営業収益	475	500	24	105.2%
営業利益	16	16	0	101.5%
EBITDA	24	25	1	104.8%

◆その他セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減	比率(%)
			B-A	B/A
営業収益	270	290	20	107.5%
営業利益	9	10	1	111.1%
EBITDA	13	14	0	103.3%

財政およびキャッシュ・フローの状況(連結)



(単位:億円)

財政状況	2016年3月期 期末 A	2017年3月期 2Q期末 B	増減 B-A
資産	6,466	6,354	△ 112
負債	3,409	3,120	△ 288
純資産	3,057	3,233	176
自己資本比率	46.4%	50.1%	3.6%
1株あたり純資産(円)	1,876.72	1,988.97	112.25

(単位:億円)

キャッシュ・フローの状況	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	増減 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	99	△ 301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312	△ 417	△ 104
フリーキャッシュ・フロー	88	△ 318	△ 406
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	2	△ 215
現金及び現金同等物の増減	306	△ 315	△ 621
現金及び現金同等物の期末残高	428	131	△ 297

単体損益計算書

(単位:億円)



	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年		主な増減要因
			増減 B-A	比率(%) B/A	
営業収益	1,104	932	△ 172	84.4%	マンション販売収入の減△143 鉄道旅客運収入の減△36
(うち鉄道旅客運輸収入)	748	711	△ 36	95.1%	熊本地震の影響等△36
営業費用	1,000	702	△ 298	70.2%	マンション販売原価の減△115 減価償却費の減△111
営業利益	103	229	126	222.3%	—
営業外損益	99	32	△ 66	32.5%	経営安定基金運用収益の減△83
経常利益	202	262	59	129.4%	—
特別損益	74	△ 51	△ 125	-	経営安定基金資産売却益の減△73 熊本地震による災害経費の増△89
四半期純利益	191	185	△ 5	97.1%	—

単体損益計算書【再掲】



(単位:億円)

		2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
				増減	比率(%)
				B-A	B/A
鉄道事業	営業収益	829	786	△ 42	94.8%
	営業費用	821	635	△ 185	77.4%
	営業利益	7	150	142	—
関連事業	営業収益	275	145	△ 129	53.0%
	営業費用	179	66	△ 113	37.1%
	営業利益	95	79	△ 16	83.0%

鉄道旅客運輸収入と輸送量の実績



(単位: 億円)

運輸収入	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
全社計	748	711	△ 36	95.1%
新幹線	258	237	△ 20	92.0%
定期	13	13	0	101.6%
定期外	244	224	△ 20	91.5%
在来線	490	474	△ 16	96.7%
定期	151	150	0	99.6%
定期外	338	323	△ 15	95.4%

(単位: 百万人キロ)

輸送人キロ	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
全社計	4,771	4,625	△ 146	96.9%
新幹線	967	886	△ 80	91.6%
定期	100	102	1	101.1%
定期外	866	784	△ 82	90.5%
在来線	3,804	3,738	△ 65	98.3%
定期	2,110	2,107	△ 3	99.9%
定期外	1,693	1,631	△ 62	96.3%

Ⅲ 2017年3月期 通期業績予想

連結業績予想



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	3,779	3,788	8	100.2%
営業利益	208	518	309	247.9%
経常利益	320	535	214	167.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4,330	382	4,712	—
1株当たり当期純利益 (円)	△ 2,706.81	238.75	—	—
EBITDA	691	670	△ 21	96.8%

連結業績予想【セグメント別】

(単位:億円)



	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	3,779	3,788	8	100.2%
運輸サービス	1,809	1,736	△ 73	95.9%
建設	884	808	△ 76	91.4%
駅ビル・不動産	620	643	22	103.7%
流通・外食	962	983	20	102.2%
その他	581	586	4	100.9%
営業利益	208	518	309	247.9%
運輸サービス	△ 105	230	335	—
建設	61	37	△ 24	60.6%
駅ビル・不動産	204	211	6	103.2%
流通・外食	34	30	△ 4	88.2%
その他	24	17	△ 7	68.0%
EBITDA	691	670	△ 21	96.8%
運輸サービス	270	262	△ 8	97.0%
建設	68	43	△ 25	62.4%
駅ビル・不動産	284	297	12	104.5%
流通・外食	49	46	△ 3	93.5%
その他	33	25	△ 8	73.7%

単体業績予想



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	2,111	2,086	△ 25	98.8%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	△ 66	95.6%
営業費用	2,056	1,682	△ 374	81.8%
営業利益	54	404	349	746.9%
営業外損益	128	40	△ 88	31.1%
経常利益	182	444	261	242.8%
特別損益	△ 4,819	△ 53	4,766	—
当期純利益	△ 4,444	343	4,787	—

単体業績予想【再掲】



(単位:億円)

		2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
				増減	比率(%)
				B-A	B/A
鉄道事業	営業収益	1,691	1,623	△ 68	95.9%
	営業費用	1,807	1,397	△ 410	77.3%
	営業利益	△ 115	226	341	—
関連事業	営業収益	419	463	43	110.5%
	営業費用	249	285	35	114.2%
	営業利益	169	178	8	105.0%

IV 中期経営計画及び進捗状況

中期経営計画2016-2018の位置づけ



やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”を目指す

- 強靱な鉄道づくりやささまざまな事業によるまちづくりを積極的に推進し、九州における事業基盤をより強固なものとする。
- 今後の九州の元気づくりの核となる熊本駅や長崎駅の周辺開発に向けた準備を着実に進める。
- 日本、アジアの元気づくりに本格的に挑戦することを検討する。

つくる2016

(2012-2016)

株式上場の実現

上場会社に相応しい経営基盤を構築するとともに、上場のための諸条件の整備を図る

<2015年度 連結営業収益>
3,779億円

中期経営計画 2016-2018

(2016-2018)

総合的なまちづくり 企業グループ

地域の発展に貢献する長期持続的な事業活動を可能とする強固な経営基盤づくりをさらに加速させる

<2018年度 連結営業収益>
4,000億円

将来

- 九州新幹線西九州ルート開業
- 熊本駅や長崎駅の周辺開発
- マチナカや都市部以外のまちづくりへのさらなる参画
- 九州外エリアでの事業確立

<10年後に目指す連結営業収益>
5,000億円

経営数値目標



連結数値目標(2018年度)

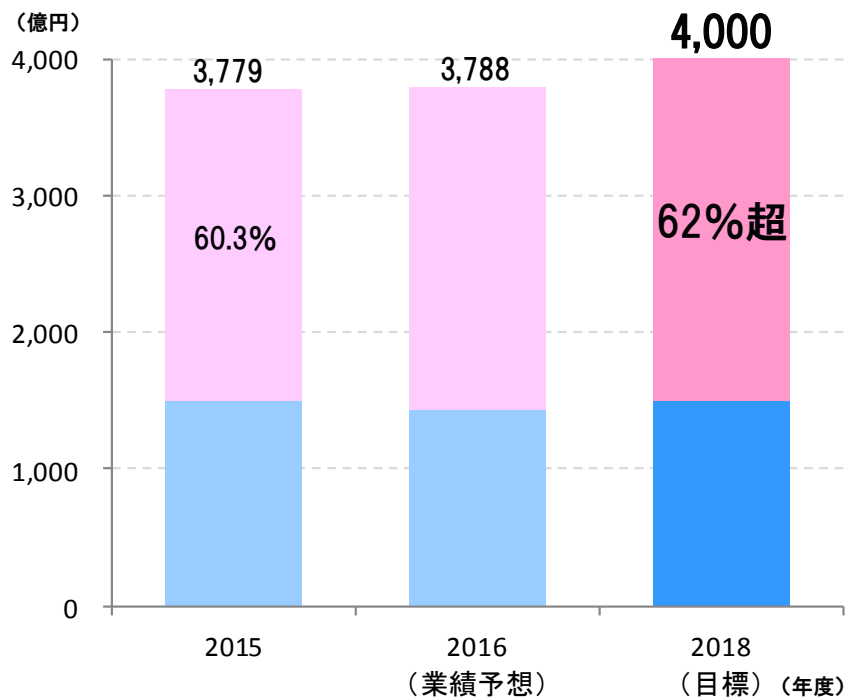
● 営業収益 4,000億円

営業収益に占める鉄道運輸収入
以外のシェアを62%超に

● EBITDA 780億円

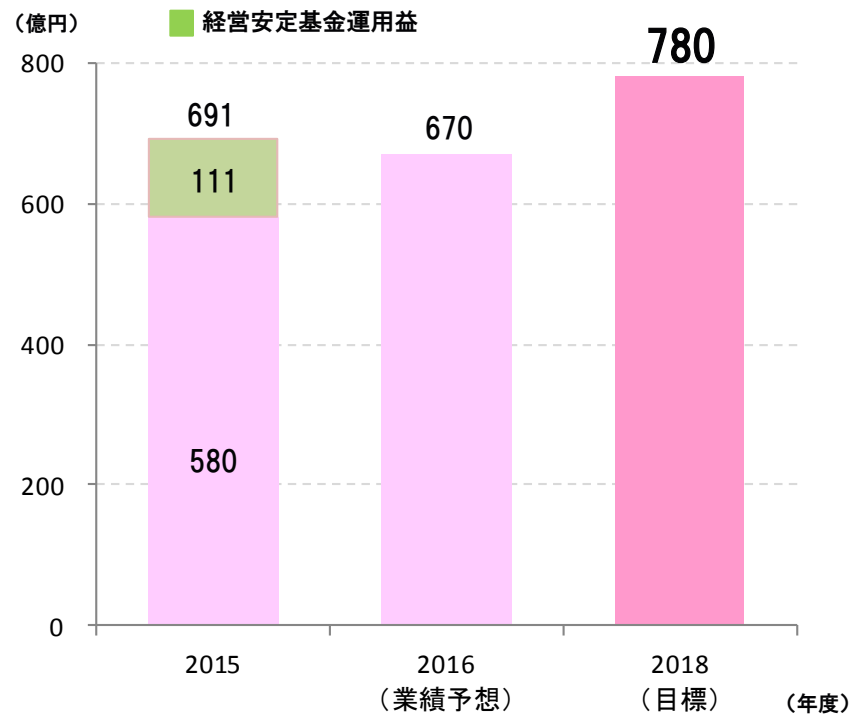
<営業収益>

■ 鉄道運輸収入以外 ■ 鉄道運輸収入



<EBITDA>

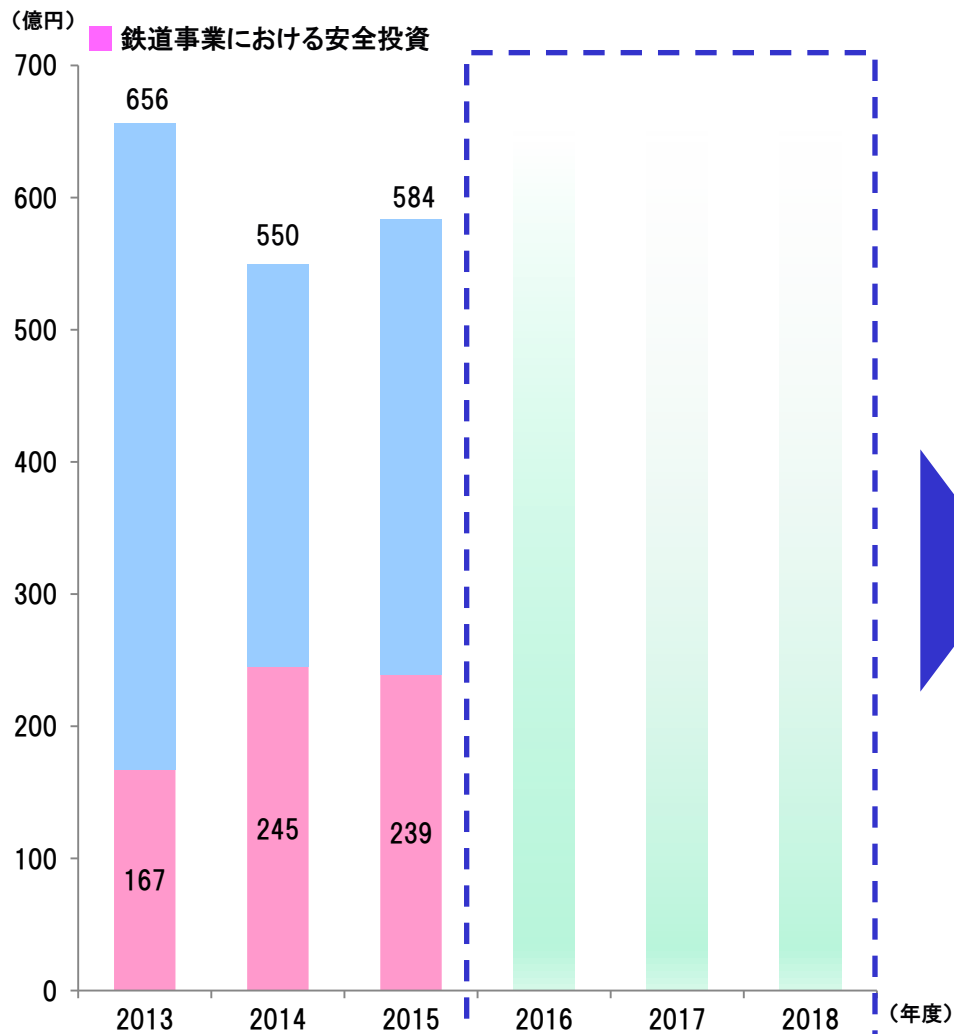
■ 経営安定基金運用益



設備投資額



<設備投資額>



※過去実績は単体ベース

[参考] 連結設備投資額

1,900億円(2016~2018年度総額)

(主な内訳)

- 鉄道事業における安全投資 650億円
- 成長投資 800億円



◆ 配当政策

2019年3月期までの間、**連結配当性向30%程度**を目安に
安定的な1株当たり配当を目指す

※2017年3月期の期末配当については、株式上場から当該期末配当の基準日
までの期間が6ヶ月未満であることを考慮し、連結配当性向15%程度を目安として
期末配当金額を決定する方針

◆ 1株あたり年間配当額

2017年3月期(予想)・・・37円50銭

※株式数・・・160,000,000株

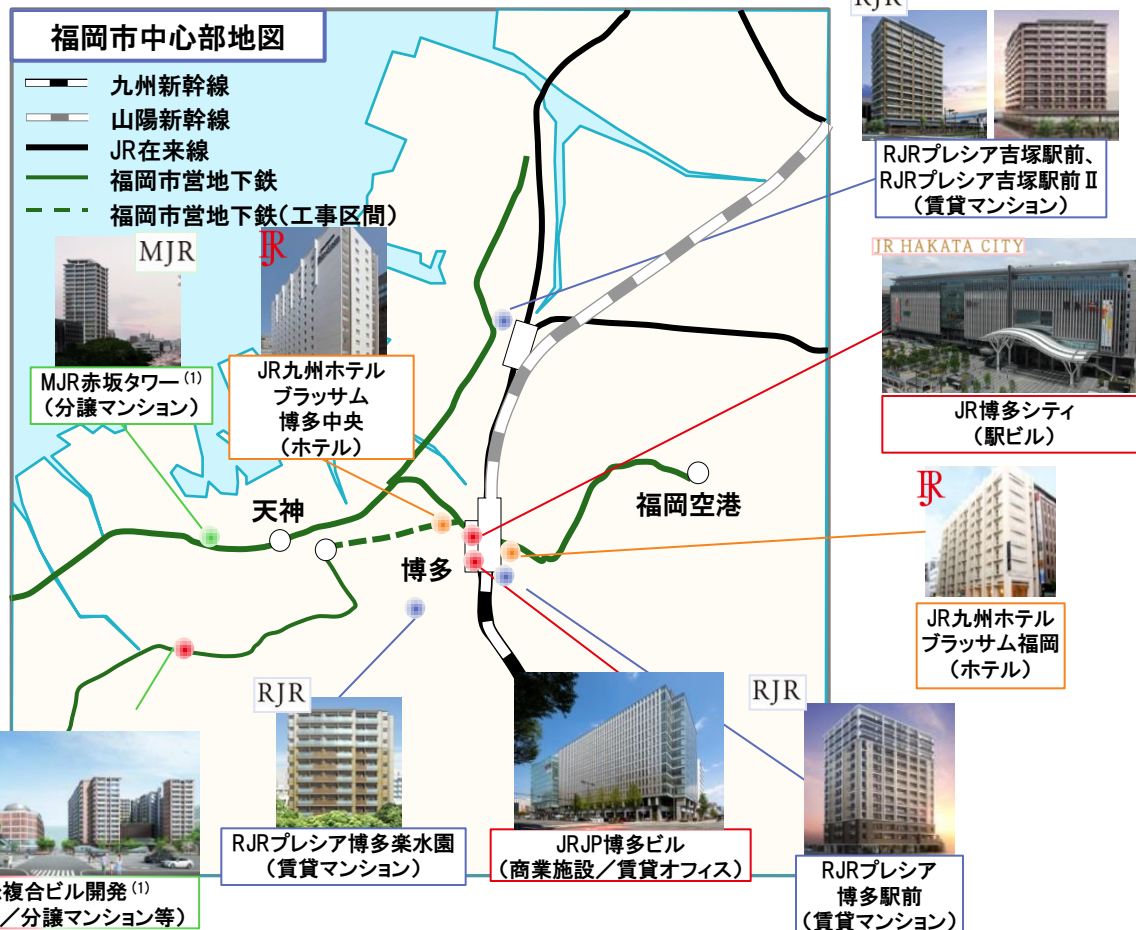
V 各事業における取り組み

まちづくりを通じた事業間のシナジーの創出

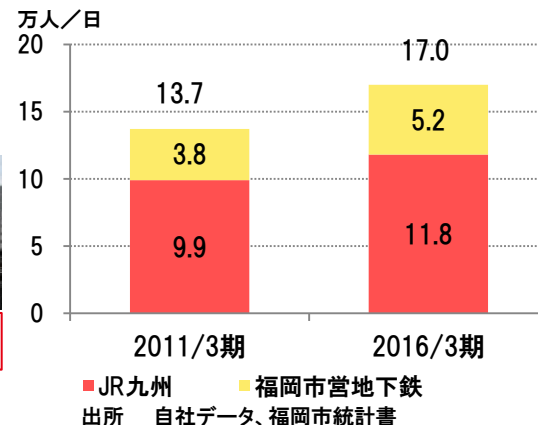


- 鉄道事業を通じて構築された「安心と信頼」「集客力」を活かした多角的事業展開
- まちづくりが乗車人員及び近距離輸送の増加に貢献

<福岡の例>



<博多駅の1日平均乗車人員>



<近距離輸送の実績(2016年3月期)>

福岡地区

前期比 +5.0%

出所 自社データ

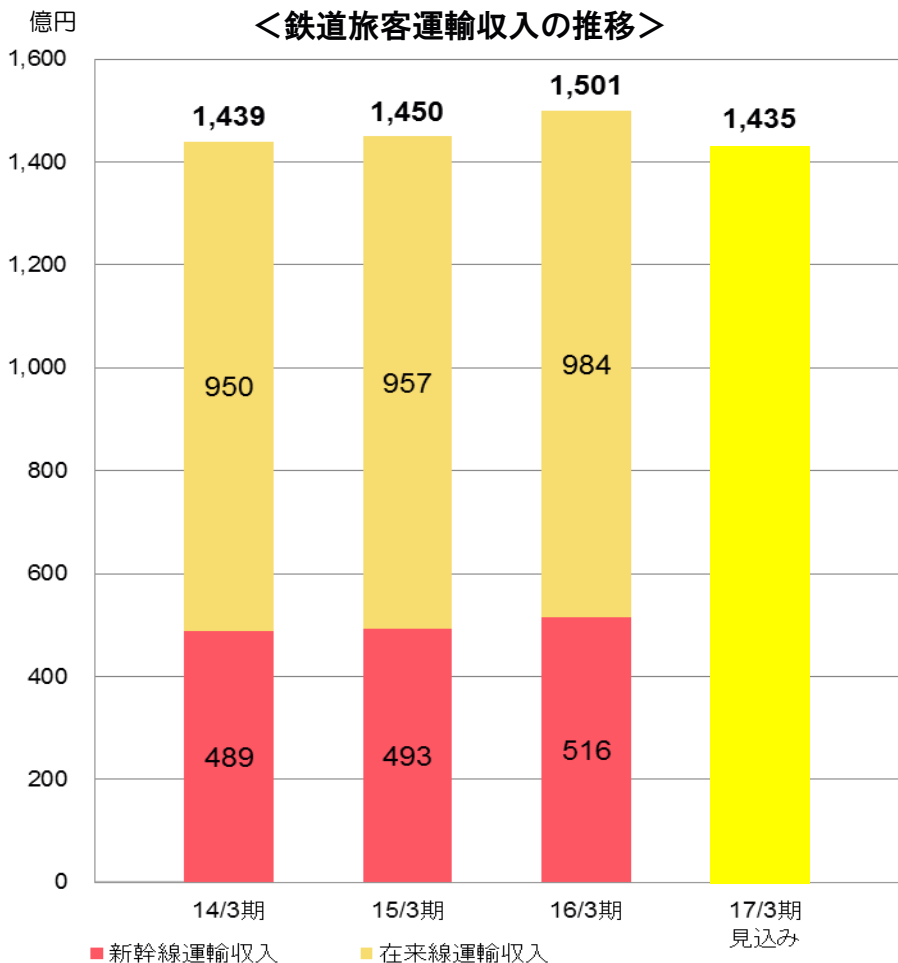
- 商業施設/賃貸オフィス
- 分譲マンション
- 賃貸マンション
- ホテル

注 1.完成予想図

鉄道事業の取り組み①

- 九州新幹線、D&S列車を基軸に、地域と一体となって沿線の魅力向上を図る
- 鉄道利用促進に向けた施策を実施するとともに、技術革新に挑戦し、効率的な事業運営体制構築を目指す

＜鉄道旅客運輸収入の推移＞



注) 17/3期見込みは新幹線と在来線の合算

＜沿線の魅力向上に向けた取り組み＞

- ・KAGOSHIMA by ROLAキャンペーン

本年4月～SNS等を通じ、新たな鹿児島県の魅力を発信



＜技術革新・コスト削減に関する取り組み＞

- ・架線式蓄電池電車の導入

本年10月 営業運転開始(若松～折尾間)



鉄道事業の取り組み②

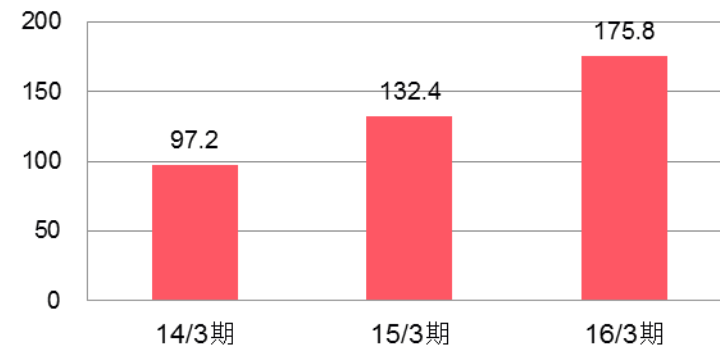


- インターネット列車予約サービスの利用促進やインバウンド需要を中心とした積極的な施策を推進し、さらなるご利用の増加と収益力の強化を図る

＜インターネット戦略＞

- ・インターネット予約と乗換検索サイトの連携
本年4月 検索結果から九州新幹線のきっぷ購入が可能
- ・インターネット予約限定商品の設定追加
本年7月 博多～宮崎、熊本・鹿児島～関西向けに新規設定
- ・インターネット予約商品の利用促進
本年7月 窓口販売商品を値上げする一方で、インターネット予約商品の値下げを実施

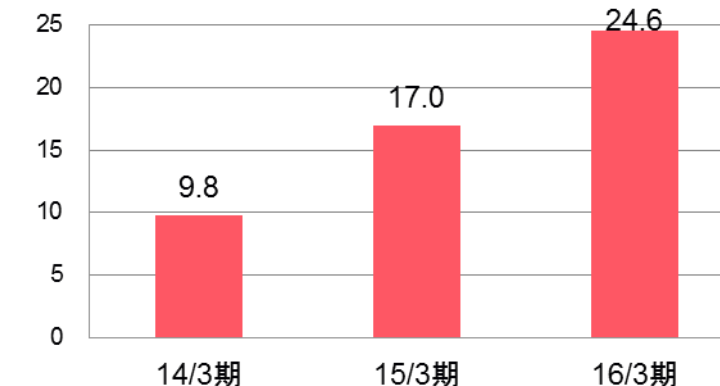
万件 <インターネット列車予約サービス 予約件数の推移>



＜インバウンド需要の取り込み＞

- ・海外旅行代理店や航空会社との連携による販路拡大
- ・南九州版パスの発売を実施
本年4月 熊本・鹿児島・宮崎地区を乗り放題エリアとする商品を設定

万枚 <JR-KYUSHU RAIL PASS 販売数の推移>



駅ビル事業の取り組み



- 地域に根ざし、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくり
- 鉄道事業との相乗効果を最大化し、駅と駅ビルの価値向上を目指す

<集客力向上に向けた取り組み>

・駅前広場等でのイベント実施

例)博多FARMERS' MARKET

2016年度において計7回実施予定

・テナント入替等のリニューアル実施

例)JR博多シティ:2016年3月 27店舗

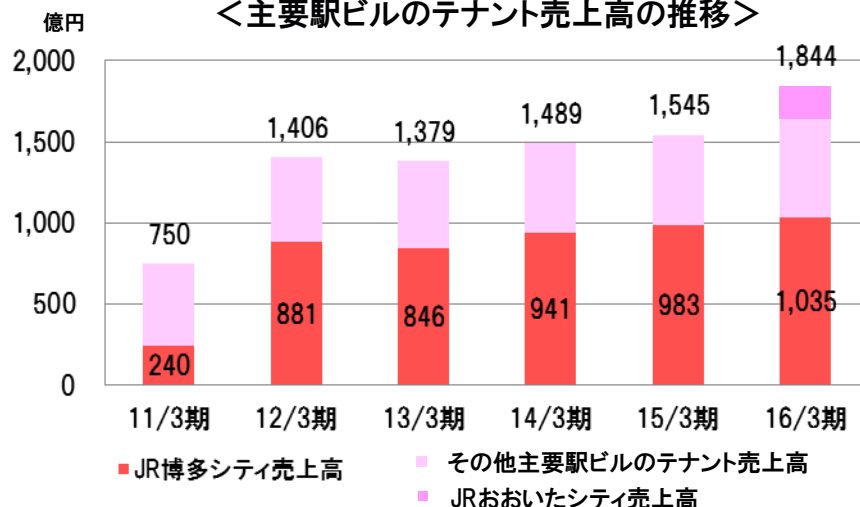
2017年4月 3店舗

● JRJP博多ビル開業

<概要>

開業日	平成28年4月27日
所在地	福岡市博多区博多駅中央街8番1号
交通	博多駅 徒歩1分
主要用途	事務所、店舗、駐車場
階数	地上12階、地下3階、塔屋1階
敷地面積	3,354㎡
延床面積	約44,000㎡
総貸付面積	事務所 約24,000㎡ 店舗 約2,800㎡ ※郵便局、ゆうちょ銀行含む
施設構成	3～12階 事務所 地下1～2階 店舗

<主要駅ビルのテナント売上高の推移>



※主要駅ビル:アミュプラザ小倉、アミュプラザ長崎、アミュプラザ鹿児島、JR博多シティ、JRおおいたシティ



マンション事業の取り組み

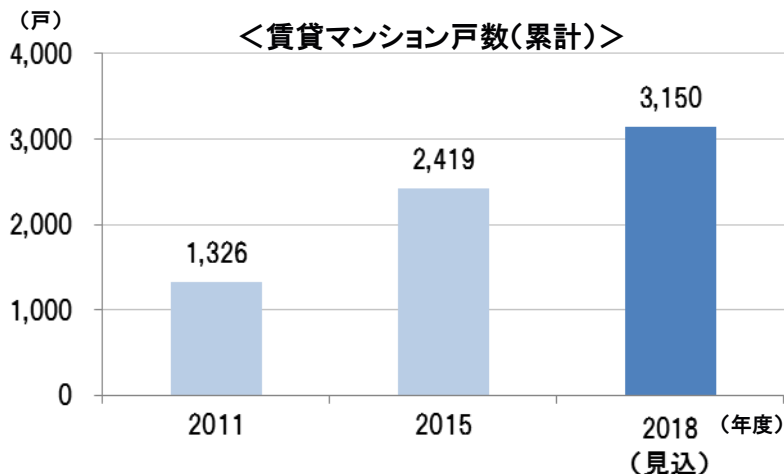


◆賃貸マンション

新規開発の推進により 安定収益の確保を目指す

<新規物件>

入居開始月	物件名	総戸数
2016年2月	RJRプレシア博多駅前	208
2016年2月	RJRプレシア郡元	164
2016年3月	RJRプレシア博多楽水園	78
2016年3月	RJRプレシア千早	90
2017年2月予定	RJRプレシア博多	218



◆分譲マンション

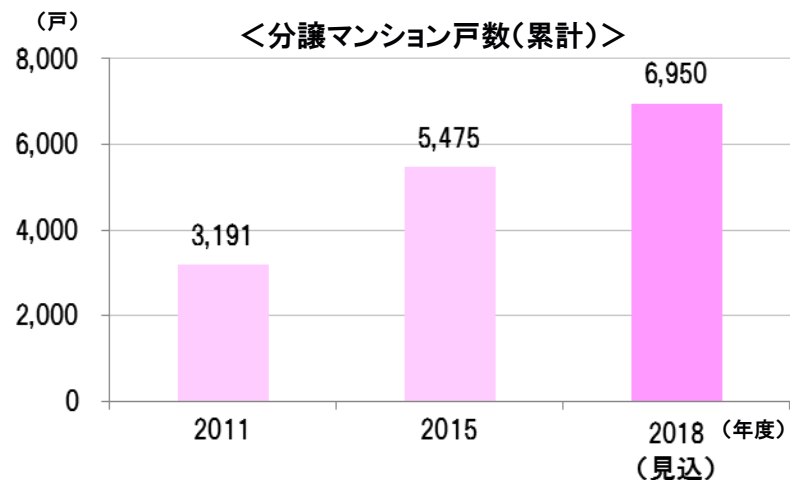
九州内における積極的な事業展開とさらなるシェア拡大

<新規物件>

引渡し月	物件名	総戸数
2016年4月	MJR宇宿パークサイド	93
2016年7月	MJR上本町	38
2017年3月予定	MJR唐湊	91
2017年3月以降	MJR六本松	351

※MJR宇宿パークサイドは前年度と今年度に分けて引渡し

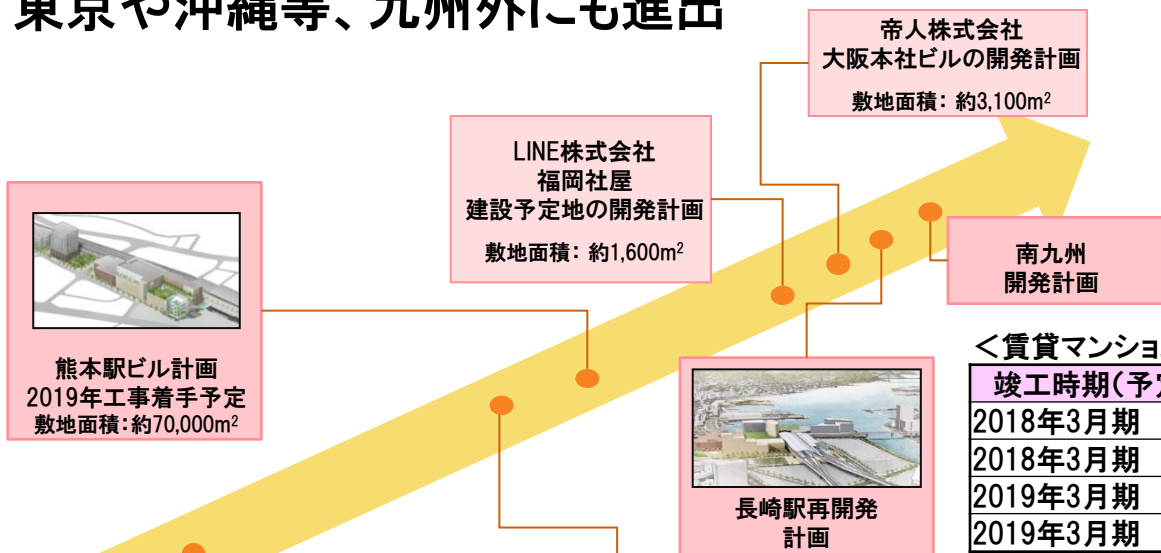
※MJR六本松は今年度と来年度に分けて引渡し予定



今後のパイプライン



- 引き続き大規模開発を通じて収益力を強化
- 今後は駅周辺に限らず、「まちづくり」会社として積極的に市中へも展開
- 東京や沖縄等、九州外にも進出



<賃貸マンション>

竣工時期(予定)	物件名(仮称)	所在地	戸数
2018年3月期	RJR大分駅前Ⅱ	大分市	130
2018年3月期	RJR千代県庁口	福岡市博多区	132
2019年3月期	RJR芝浦	東京都港区	234
2019年3月期	RJR郡元Ⅱ	鹿児島市	152

<分譲マンション>

引渡し年度(予定)	物件名(仮称)	所在地	戸数
2017年3月期 2018年3月期	MJR六本松	福岡市中央区	351
2018年3月期 2019年3月期	MJR九大学研都市レジデンス	福岡市西区	161
2018年3月期 2019年3月期	MJRザ・ガーデン大江	熊本市中央区	195
2018年3月期 2019年3月期	MJR赤坂タワー	福岡市中央区	172
2019年3月期(注)	MJRザ・ガーデン鹿児島中央	鹿児島市上荒田町	472
2019年3月期(注)	MJR九品寺テラス	熊本市中央区	64

(注)2020年3月期以降にも引き渡しが行われる予定

JR九州ホテル
ブラッサム那覇
2017年開業予定
延床面積:約11,000m²
客室数:218室

六本松
複合ビル開発
(福岡市九大跡地)
2017年開業予定
延床面積:約81,000m²

東京・新橋
ホテル出店計画
2019年開業予定
延床面積:約10,000m²(予定)
客室数:267室(予定)



熊本駅ビル計画
2019年工事着手予定
敷地面積:約70,000m²

LINE株式会社
福岡社屋
建設予定地の開発計画
敷地面積:約1,600m²



長崎駅再開発
計画

帝人株式会社
大阪本社ビルの開発計画
敷地面積:約3,100m²

南九州
開発計画

VI 平成28年熊本地震

平成28年熊本地震(平成28年4月)



◆主な被災状況と復旧状況

●九州新幹線

熊本～熊本総合車両所間で回送列車が脱線

⇒ 4/27に全線で運転再開、7/4より通常の運転本数にて運行開始

●在来線

豊肥本線肥後大津～豊後荻間において、斜面崩壊(立野～赤水間)や、土砂流入、落石、地盤変状等が発生し、運転見合わせ

⇒ 7/9より豊肥本線阿蘇・宮地～豊後荻間運転再開
肥後大津～阿蘇間不通(2016年11月現在)

◀列車脱線▶

◀立野駅～赤水駅間 土砂流入による線路流出▶



●流通・外食

熊本地区において、約30店舗休業

⇒全ての店舗で営業再開

<平成28年度業績への影響>

以下の影響を平成28年度業績予想へ反映

●減収 連結約90億円(うち鉄道運輸収入60億円)

●被害額 連結約85億円(うち鉄道事業80億円)※設備投資による復旧額は含まず

⇒運輸取扱収入

4月 前年比87.2% → 4～9月累計 前年比95.8%

将来の見通しに関する記述について



本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外及び九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

「企業・IR・採用」→「IR情報」→「IR資料室」→「決算短信・説明会資料」

<http://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>